APOがシンガポールで第8回エコプロ国際展

99社・団体出展、日系は27社・団体

環境省がパビリオン

次回は台湾で開催予定

国際機関のアジア生産性機構（APO、山崎隆一郎事務総長、事務局・東京都文京区）などが主催する「第8回エコプロダクツ国際展」が先月14～16日の3日間、シンガポールのサンズ・エキスポ&コンベンションセンター（マリーナ・ベイ・サンズ）で開催された。今回からターゲット層をビジネス関係者に絞った同展には、日本の環境省による廃棄物処理・リサイクル技術の国際展開を促進するための「ジャパンパビリオン」も参加し、日系の27社・団体を含む計8カ国の99社・団体が出展、約3100人が来場した。シンガポールのグレース・フー首相府大臣兼環境・水資源副大臣兼外務副大臣をはじめ、鈴木庸一駐シンガポール日本国大使、環境省の谷津龍太郎地球環境審議官ら多数の来賓が会場を視察し、注目された。

同展は、アジアにおける循環型社会の構築を目指す同地域最大級の国際環境展。APOの組織で日本の主な環境先進企業約70社で構成される「緑の生産性諮問委員会」（GPAC、会長・北山禎介三井住友銀行会長）の全面的支援の下、04年からAPOの加盟国・地域のリレー方式で実施されており、シンガポールでは06年以来、2度目の開催。

出展分野は、家電や事務用品などのエコプロダクツをはじめ、再生可能エネルギー、環境コンサルティングなどのグリーンサービス、ハイブリッド車や燃料電池車などの自動車関連のほか、廃棄物管理・リサイクル、資源回収など広範にわたる。

初日の開会式には、シンガポール側からグレース・フー首相府大臣や廃棄物管理リサイクル協会のジェローム・バコ会長ら、日本側からGPACの北山会長、同副会長の梁瀬行雄オリックス相談役、酒井和幸帝人顧問技監および山本良一東京大学名誉教授らが出席した。

シンガポールのグレース・フー首相府大臣（写真中央）らによる開会式のテープカット（写真提供・APO）

今回の同展には、シンガポール（出展者数36）をはじめ、日本（同27）、台湾（同11）、韓国（同11）、中国（同6）、マレーシア（同6）、インドネシア（同1）、イギリス（同1）の計8カ国に上る99社・団体が出展した。

主な日系企業では、オリックスグループ、花王、住友電気工業、帝人、東京サラヤ、東芝、日立グループ、三井住友銀行、三菱電機、ブリヂストン、JFEエンジニアリングなどのほか、ジャパンパビリオンに、三菱重工・環境化学エンジニアリング、共立、クボタ環境サービス、プランテック、日立造船、IHI環境エンジニアリング、市川環境エンジニアリング、新日鉄住金エンジニアリング、神鋼環境ソリューション、タクマの計10社および日本環境衛生センターが出展した。

ジャパンパビリオンでは、日本環境衛生センターが日本の静脈産業全体と廃棄物処理・3Rに係る制度や技術を紹介。また、出展各社が具体的な関連技術をそれぞれ紹介したほか、現地の企業や地方自治体とのビジネスマッチングや、学識者らを加えたセミナーなどを通じ、商談を含む交流を図った。

そのほか、同展の併催行事として、「持続可能な都市生活における機会と課題」をテーマとした国際会議も開催された。

次回は台湾の台北で開催される予定。